

# 決算報告書

第 4 期

自 2018(平成 30)年 11 月 1 日

至 2019(令和元)年 10 月 31 日

プログレス合同会社

# 貸借対照表

2019(令和元)年10月31日現在

	[単位：千円]		% 前期比
	前期	当期	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	4,056	1,798	44.35
現金	245	144	59.00
預金	3,810	1,654	43.40
普通預金	3,810	1,654	43.40
売掛金	1,468	2,401	163.59
前払費用	25	32	128.42
その他の資産で1年以内に現金化できると認められるもの			
立替金	8	10	130.33
流動資産合計	5,557	4,243	76.35
資産合計	5,557	4,243	76.35
負債の部			
流動負債			
未払金	135	70	51.72
未払費用	1,038	1,036	99.77
未払法人税等	152	70	45.81
未払消費税等	611	343	56.10
預り金	548	578	105.47
流動負債合計	2,487	2,097	84.34
負債合計	2,487	2,097	84.34
純資産の部			
社員資本			
資本金	600	1,000	166.67
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	2,470	1,470	59.52
利益剰余金合計	2,470	1,145	46.37
社員資本合計	3,070	2,145	69.88
純資産合計	3,070	2,145	69.88
負債純資産合計	5,557	4,243	76.35

# 損 益 計 算 書

自 2018(平成30)年11月1日

至 2019(令和元)年10月31日

	[単位：千円]		%
	前期	当期	前期比
売上高	16,525	17,191	104.03
売上原価			
当期商品仕入高	0	0	0.00
売上原価合計	0	0	0.00
<b>売上総利益</b>	<b>16,525</b>	<b>17,191</b>	<b>104.03</b>
販売費及び一般管理費			
役員報酬	1,200	2,839	236.58
給料手当	8,876	7,884	88.82
賞与	150	330	220.00
法定福利費	1,556	1,768	113.62
福利厚生費	751	673	89.55
外注費	23	23	100.15
広告宣伝費	58	55	94.43
交際費	353	254	71.85
会議費	273	308	112.73
旅費及び交通費	410	494	120.44
通信費	248	237	95.37
消耗品費	107	91	84.97
事務用消耗費	99	58	58.67
修繕費	13	20	149.86
水道光熱費	104	104	100.00
諸会費	25	15	58.82
支払手数料	126	131	103.99
地代家賃	403	436	108.18
保険料	150	296	197.91
租税公課	619	739	119.24
支払報酬料	108	108	100.00
退職共済掛金	158	192	121.47
消耗器具備品費	238	221	92.88
退職給付費用	13	156	1,200.00
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>16,071</b>	<b>17,447</b>	<b>108.56</b>
<b>営業利益</b>	<b>453</b>	<b>▲255</b>	<b>--- --</b>

営業外収益			
受取利息	0	0	110.01
雑収入	0	1	111.23
営業外収益合計	0	1	110.01
営業外費用			
雑損失	0	0	0.00
営業外費用合計	0	0	0.00
経常利益	454	▲254	---
税引前当期純利益	454	▲254	---
法人税、住民税及び事業税	152	70	45.81
法人税等合計	152	70	45.81
当期純利益	301	▲324	31.26

## 社員資本等変動計算書

自 2018(平成30)年11月1日

至 2019(令和元)年10月31日

	[単位：千円]		%
	前期	当期	前期比
社員資本			
資本金			
当期末残高	600	1,000	166.67
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残額	2,168	2,470	113.93
当期変動額			
当期純利益	301	▲324	---.---
配当	0	▲1,000	---.---
当期末残高	2,470	1,145	46.37
利益剰余金合計			
当期末残高	2,470	1,145	46.37
社員資本合計			
当期末残高	3,070	2,145	69.88

## 個別注記表

---

自 2018(平成30)年11月1日  
至 2019(令和元)年10月31日

1. この計算書は「中小企業の会計に関する指針」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
  - (1) 収益及び費用の計上基準  
収益及び費用ともに発生基準により計上しています。  
消費税における会計処理は税込経理方式を採用しています。
3. 貸借対照表に関する注記  
記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。
4. 損益計算書に関する注記  
記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。
5. 社員資本等変動計算書に関する注記  
記載金額は千円単位とし、千円未満を切り捨てて表示しています。
6. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項はありません。